平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日

上場会社名　株式会社ジェイエスエス　　上場取引所　東
コード番号　6074　URL http://www.jss-group.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤木孝夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 田原富夫　TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,346	3.8	368	19.1	322	22.1	154	△46.6
25年3月期	7,076	2.3	309	30.8	263	38.2	289	129.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.63	―	11.4	6.4	5.0
25年3月期	168.35	―	28.4	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,115	1,561	30.5	775.51
25年3月期	4,895	1,156	23.6	674.97

(参考) 自己資本　26年3月期　1,561百万円　25年3月期　1,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	603	△335	△125	392
25年3月期	370	△428	△11	249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	―	―	7.00	7.00	11	4.2	1.2
26年3月期	―	0.00	―	7.00	7.00	14	8.8	1.0
27年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		13.3	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,822	4.1	162	25.9	146	60.9	69	84.0	35.85
通期	7,633	3.9	335	△8.9	304	△5.7	145	△5.7	75.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,013,028 株	25年3月期	1,958,028 株
② 期末自己株式数	26年3月期	57 株	25年3月期	245,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,942,319 株	25年3月期	1,721,316 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。実際の数値等は業績の変化により、上記予想数値を異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（未適用の会計基準等） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（リース取引関係） …… 23
（金融商品関係） …… 25
（有価証券関係） …… 28
（デリバティブ取引関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 30
（持分法損益等） …… 32
（企業結合等関係） …… 32
（資産除去債務関係） …… 32
（賃貸等不動産関係） …… 33
（セグメント情報等） …… 33
（関連当事者情報） …… 35
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 36
５．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）その他 …… 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、デフレ脱却に向けた政府の金融緩和や財政政策等により、円安や株価の上昇が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、個人消費におきましても景気回復への期待感から購買意欲の改善や雇用環境の持ち直しが見られたものの、平成26年４月の消費税増税後に景気停滞も予測されることから先行きは不透明なものとなっております。

このような環境下、当社の属するスイミングスクール業界は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を受け、オリンピック選手を夢見る小中学生が増えつつあり、明るい兆しが見え始めました。

当社におきましては平成25年６月に東京証券取引所JASDAQ市場への株式上場を果たすとともに、平成25年８月の当社所属の瀬戸大也選手が世界選手権男子400メートル個人メドレーで金メダルを獲得するなど、事業運営上、明るいニュースが続いた１年でありました。

営業施策面では、営業地域への様々な告知チラシを投入し、ホームページのリニューアルを行うことで認知度向上に努めるとともに、スタッフのユニホームを新調し、新デザインスクール水着への切り替えを推進することによってブランド力の向上を図りました。

また、商品販売においては、スイミングスクールを経営する同業他社に対しスポーツ用品等の販売を行うことにより、売上の拡大を図りました。

このような営業施策により、当事業年度末の会員数は98,599人（前年事業年度比1.4％増）となりました。子供、大人別会員内訳別にみると、子供会員が83,339人（前年事業年度比2.1％増）、大人会員が15,260人（前年事業年度比2.4％減）となっております。

期末の大人会員数は前年事業年度に対比で減少となっておりますが、当事業年度初めより順次、開始致しました大人対象プログラム（名称：アクア・スティック・マジック）の推進により、入会者数が前年事業年度より増加し、直営事業所においては退会者数も前年度を下回り、その減少に歯止め傾向が出始めました。

新規事業所につきましては、平成25年11月にＪＳＳスイミングスクールりもね（大阪府守口市）を開設いたしました。また、平成26年２月には受託事業所であったＪＳＳセンコースイミングスクールを買収し、直営事業所といたしました。

その結果、当事業年度末における直営事業所は58事業所、受託事業所は26事業所となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,346百万円（前期比3.8％増）、営業利益は368百万円（前期比19.1％増）、経常利益は322百万円（前期比22.1％増）となり、当期純利益につきましては、繰越欠損金の消滅に伴い法人税が増加したことにより154百万円（前期比46.6％減）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は,前事業年度末に比べ219百万円増加し、5,115百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が142百万円、有形固定資産の建物が73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ185百万円減少し、3,554百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が340百万円減少した一方で、流動負債の未払法人税等が84百万円、短期借入金が68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ404百万円増加し、1,561百万円となりました。これは主に、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分により資本金が24百万円、資本剰余金が115百万円それぞれ増加した一方で、自己株式が122百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、142百万円増加し、当事業年度末は392百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は603百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益317百万円、減価償却費173百万円、のれん償却額65百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は233百万円増加しておりますが、主に税引前当期純利益が61百万円、前受金の増減額が27百万円、未払消費税等の増減額が21百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加額が29百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は335百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出375百万円、敷金及び保証金の差入による支出24百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は92百万円減少しておりますが、主に敷金及び保証金の回収による収入が37百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が30百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は125百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出451百万円、自己株式の処分による収入214百万円、長期借入れによる収入100百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は113百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が650百万円、長期借入金の返済による支出が247百万円減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	23.6	30.5
時価ベースの自己資本比率（%）	－	26.0
債務償還年数（年）	6.1	3.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	8.0	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

（注２）キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（円）	１株当たり配当額（円）
平成26年６月27日 定時株主総会決議	14,090,797	7

また、次期の配当金については、１株当たり年10円とさせていただくことを予定しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても、投資家の投資判断上又は当社の事業をより理解していただく上で重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

①当社の事業について

a.経済状況等の影響について

当社は、スイミングスクールの運営を主たる業務としております。

売上高の多くは直営事業所のスイミングスクール会員の会費、民間・公共施設からの運営受託に伴う受託料及びスキースクール等の企画課外売上収入であり、その合計金額は平成26年３月期で6,624百万円と、売上高の90.2%を占めております。

スイミングスクールの対象顧客は一般個人であることから、経済状況、雇用情勢、嗜好の変化や、消費税増税による買い控え、あるいはゆとり教育の見直しによる授業時間の増加による習い事時間（余暇時間）の減少などが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b.会員数の動向と会員の構成について

当社は子供会員に対する指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく専門的な指導が強みであるため、子供会員の構成比が約８割と高いことが特徴となっています。一方、総務省の発表による人口推計（平成26年４月１日現在の概算値）によると、子供（０歳から14歳）の数は1,633万人であり、総人口に占める割合は12.8%と最低を更新しております。このような状況の中、当社の子供会員数は近年増加しておりますが、大人会員数については水泳指導のないフリー会員からより単価の高いスクール会員へのシフトを進めたこともあり減少しております。

今後、会員の獲得及び収益力の向上のために様々な施策を実施していきますが、子供人口の減少及び予測しない事態の発生による信用の失墜等により、当初想定していた会員数の獲得ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c.競合等の影響について

高齢化社会と医療費削減の流れの中で、生活習慣病などに対する国民の健康意識の高まりとともに、フィットネス業界における施設数は近年増加しておりますが、異業種からの参入や多店舗展開などその競争はより厳しいものになってきております。当社は、他のスポーツクラブと差別化を図るため、スイミングスクールに特化した事業戦略と地域密着型・教育重視の経営を行っておりますが、当社施設の地域内に競合施設が進出した場合や顧客ターゲットの重複など競争の激化によっては、売上高の低下又は販売活動・広告宣伝費の増加によるコストアップが収益の悪化を招き、当該施設の撤退など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業所の出店について

当社は、平成26年３月末日現在、直営事業所58事業所、受託事業所26事業所を開設しております。今後も地域に密着した、低コストでコンパクトタイプのスイミングスクール施設等を基本として開設を行う方針でありますが、当社の希望する開設予定地が確保できない場合や、事業所の地代家賃、建物等の建設費用の上昇により出店コストが上昇した場合、開業後の新規事業所の収支が計画通りに進まない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業所の開設が特定の時期に集中するような場合には、開業経費等の計上が先行して発生するため業績へ影響を及ぼす可能性があります。

③施設の補修修繕や広告宣伝について

事業所については集客力の向上と会員サービスの更なる充実を図るために、施設のリニューアルや広告宣伝等を随時実施する方針であります。しかしながら、当社の資金的制約や、受託事業所はオーナーの意向や経営状況により、集客に必要な施設の補修修繕や広告宣伝等の施策が進まない場合や、受託料等の債権の回収が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施設のリニューアル工事が特定の時期に集中するような場合にも、修繕維持費等の費用が増加し業績へ影響を及ぼす可能性があります。

④電力料金や燃料価格について

スイミングスクールの施設の空調や、プール水温等の管理、会員の送迎バスの運行に係る費用等は、電力料金や燃料価格の影響を受けるため、これらの料金や価格が上昇した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤課外活動について

スイミングスクールの会員に対して行っているスキースクール等の課外活動は学校の長期休暇のある夏季、冬季に集中して実施しているため、これらの時期に天候不順や災害等発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域への依存について

当社は全国を営業エリアとしておりますが、関西地区での売上高が全体の約三分の一を占めているため、特に関西地区で大規模災害、流行性疾患等の感染症が発生した場合や、大規模な震災等の発生により事業所の業務を停止せざるを得ない状況や、建物や設備が損傷し、その修復に多大な費用が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

a. 事業に関する法的規制について

当社はスイミングスクールを開設、営業するに際して、消防法、浄化槽法、下水道法、建築基準法、道路交通法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けております。また、事業所などにおける水着等の商品販売は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社においては、これらの法令等の遵守を徹底しており、厳格な業務マニュアルに基づいて運営を行っており、現在までに重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありません。しかしながら、法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって、当社の業績に大きな影響が出ることが予想されます。

また、これらの規制が強化された場合、自主的な規制を促す風潮が強まったりした場合等においては、当社が負担すべきコストが上昇し、業績へ影響が及ぶ可能性もあります。

b. スイミングスクールの開設に際しての規制等について

スイミングスクールの開設に関しましては、行政当局からの許認可が必要であるほか、各種の公的許認可書、申請書が必要であります。

開設に際しては当局に対して十分に事前の打合せ、問い合わせを行い、開設準備を進めておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は、当初の出店計画の修正を余儀なくされる可能性があります。

また、これらの規制は都道府県、市町村などの条例に基づく行政指導として行われることが多いため指導内容は地域ごとに異なり、統一した基準、指導が必ずしも見られません。したがって、その内容については物件ごとに対応せざるを得ない場合が多く、その対応によって営業開始時期がずれ込んだり、事業所施設の内容に制限が加えられる可能性があります。

c. プールの安全衛生に関する規制について

プールは、利用者が遊泳等を楽しみながら、心身の健康の増進を期待して利用する施設であり、そのようなプールが安全であることは、利用者にとって当然の前提となっております。プールの安全確保は当社の責任で行われるものでありますが、プールの排(環)水口に関する安全確保の不備による事故をはじめとしたプール事故を防止するため、プールの施設面、管理・運営面で配慮すべき基本的事項等について、平成19年３月に文部科学省及び国土交通省が「プールの安全標準指針」として統一的に指針を示しております。また、本指針を受け平成19年５月に厚生労働省より通達された「遊泳用プールの衛生基準について」で衛生面を中心に統一的指針がなされております。当社では、これらの規制のもと水質基準・施設基準・維持管理基準を遵守する必要があります。

当社はコンプライアンスの重要性を十分認識し、従業員への法令遵守の教育を徹底するとともに、リスク管理規程に基づき取締役会の直属機関として当社代表取締役が委員長を勤めるリスク管理委員会を設置し、リスク管理の推進及びコンプライアンスの徹底を図っておりますが、当社の事業を規制するその他関係法令等を根拠として損害賠償請求等の訴訟を提起されたり、これらの規制の違反により施設の営業停止などの処分を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 旅行業登録について

当社は、スイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等を行っているため、旅行業登録を行っております。当社では、当該登録の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、万一法令違反等によって登録が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧人材の確保について

当社は、今後も積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴いスイミングを指導する人材の確保が必要であると認識しております。新卒採用はもとより即戦力となる中途採用についても積極的に行うとともに、今後は教育研修等による人材の育成についても注力し、新しい人事制度を導入していく方針であります。しかしながら、計画通りに優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債への依存について

当社は、出店のための設備投資の一部を主に金融機関からの借入により調達しております。平成26年３月期末の総資産5,115百万円に対し有利子負債の合計は1,913百万円、総資産に対する有利子負債の割合は37.4%となっております。

今後の事業展開によってはさらに借入金残高が増加することも予想され、金利の上昇等の金融情勢や取引金融機関の方針等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩固定資産の減損処理について

当社は、事業所の建物等の有形固定資産やのれん等の固定資産を保有しておりますが、会員数の減少など事業所の収益性の低下により投資額の回収が見込まれず、固定資産の減損を認識する必要があると判断した場合や、一部保有している遊休資産の時価が下落した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪敷金・保証金について

平成26年３月期末の敷金及び保証金の金額は533百万円となっております。今後の新規出店にあたっては、極力土地・建物の所有を行わず、賃貸借契約に基づく出店を考えておりますが、賃貸人の経営状況により敷金・保証金の回収に疑義が生じた場合、貸倒引当金の計上や貸倒損失が発生する可能性があります。

また、当社側の理由により建物賃貸借契約を中途解約した場合に全額返還されない敷金及び保証金は平成26年３月31日現在で10事業所で75百万円あり、これらの契約を契約期間満了前に解約した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報管理について

当社は業務上の必要により、会員の氏名、住所、電話番号等の個人情報を保有し管理しております。これらの個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律に基づき「個人情報保護規程」を定め、アクセス管理をするなど管理体制の充実に細心の注意を払っております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等から個人情報が外部に漏洩し、会員等に何らかの損害が発生した場合や従業員等により個人情報の不正利用が行われた場合、個人情報の保護に関する法律に基づく勧告、命令、罰則等を受けるような事態が生じた場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬事業所内や課外活動中の安全性及び健全性について

事業所内や課外活動中に事故及び学童保育時の食中毒や食品アレルギーが発生した場合、賠償請求を受ける可能性があります。当社は賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額が保険金額を上回るような重大な事故や従業員、業務委託先等による不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には直接業績に影響を及ぼすとともに、信用毀損やネガティブな風評の発生により二次的に業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は平成22年６月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成26年３月31日現在、新株予約権による潜在株式は55,500株であり、発行済株式総数及び潜在株式数の合計の2.7%に相当しております。

これらは、当社の業績向上への意欲と士気（インセンティブ）を高めることを目的として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えておりますが、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の１株当たりの価値は希薄化いたします。

２．企業集団の状況

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、売上種類別に事業の内容を記載いたしますと以下のとおりです。

（スイミングスクール運営収入関連）

当社は、スイミングスクール、テニススクール、フィットネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブを経営しておりますが、「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき近年、スイミングのみならず健康運動への取り組みも進めております。

当社の強みである指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく指導プログラムと住宅地中心の店舗展開を図ることで、店舗数を増やしてまいりました。

平成26年３月31日現在で近畿圏を中心として、北は北海道から南は沖縄まで直営事業所58箇所、受託事業所26箇所を運営しております。

直営事業所については、スイミングスクール54事業所、フィットネスクラブ２事業所、テニススクール２事業所であり、地域マーケットの状況を捉え、年齢、体力、目的にあわせ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

受託事業につきましては、スイミングスクール24事業所、フィットネスクラブ２事業所であり、施設を所有しスイミングスクール、フィッネスクラブを経営する事業者との間で、指導及び監視業務等の業務受託契約を締結しております。業務受託事業所（以下「受託事業所」という。）は、当該業務受託契約に基づき、当社スタッフを各施設に常駐させ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

なお、公共施設の運営の一部を請け負っている事業所があり、当該事業所につきましては、各施設の運営方針により依頼された範囲内の契約に基づき業務を受託しております。

また、当社はスイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等の企画課外活動を行っております。

（商品売上関連）

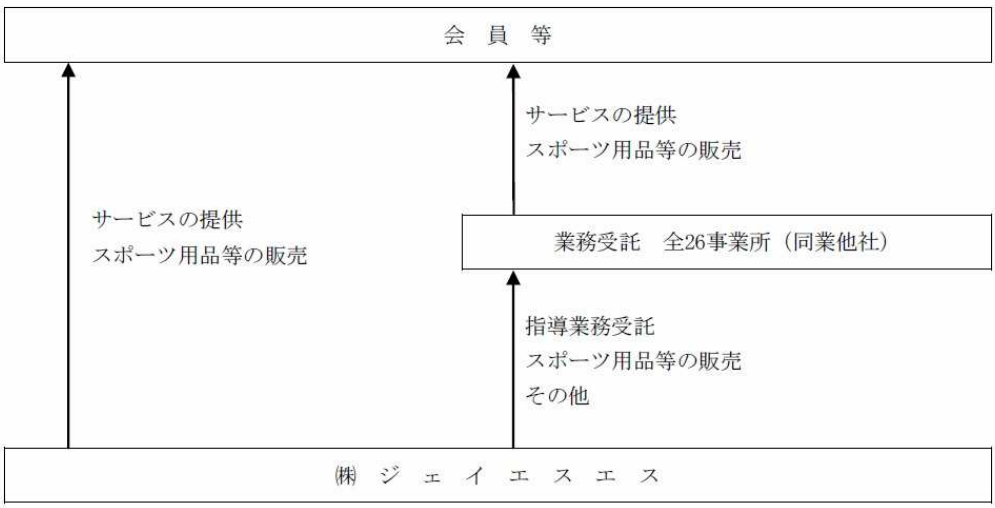
当社は、直営事業所において直接会員等にスポーツ用品等の販売を行うとともに、受託事業所や同業他社に対してもスポーツ用品等の販売を行っております。

（その他の営業収入関連）

その他事業として、当社所有施設の賃貸等を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき、スイミングスクールの運営を中心とした経営を行っております。スクール会員の構成はおおよそ子供が８割、大人が２割となっております。中でも大人の殆どが中高齢者となっております。

そこで、これらのことを見据え、子供に関してはスクールの全ての活動を教育事業の一環と捉え、装置産業化したフィットネスクラブとは異なる成長を目指しております。また、大人に関しましては水の物理的特性を生かした専門性の高いプログラム開発と、これらのプログラムの多様性を高めるための設備開発を進め、シニア会員の拡大を図って行きます。

（２）目標とする経営指標

当社の売上げの約８割が会費売上げであり、収益性を高める上においても会員数の増大が一番の目標となります。そこで、既存事業所の会員数の底上げと新規出店による会員数の増大を企業価値を表す経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

昨年度の東京オリンピック開催決定を受け、当社の強みである選手強化を更に図るべく、2013年１月より主に未就学児を対象とした「スーパーキッズコース」を開設し、底辺の拡大を進めております。

これらのアスリートに繋がる低年齢層の拡大は選手強化のみならず、会員数の増員にも繋がるものと考えております。

シニア会員の増員につきましては、昨年度より進めております水中運動プログラム「アクア・スティック・マジック」の充実に加え、体の機能改善を目的とした陸上プログラムを組み合わせ、より参加しやすいプログラムづくりを進めると共に、「中高齢者にも対応が出来るコンパクトプール」の開発を進めることにより、出店場所の選択肢を広げていきたいと考えております。

また、もう一つの施策として、全国的に介護ステーション等を有し、これら関連事業に関するノウハウを多く持った企業との業務提携を進め、少子高齢化社会に対応した強固なビジネスモデルを構築していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は以下のとおりと認識しております。

①着実な店舗展開

当社は将来の成長を見据え、年間２事業所程度の開設を着実に行っていける体制が必要であると考えており、物件情報収集ルートの拡大、各地域担当者との情報共有化の強化を図っております。

②ブランディングの強化

昨年度から本年度の初めにかけ競泳をはじめ飛び込みにおいても、大きな活躍をしております。本年９月末から10月初旬にかけて韓国で行われるアジア大会にはＪＳＳグループより競泳２名、飛び込み４名が代表選手として内定しております。

しかし、これらの活躍がＪＳＳと云うネーミングに結びついているかと云うと、弱さを感じ得ない状況にあります。

本年度はホームページの更なる充実と、新たなインターネットサービスを付加し、ブランディングの強化に努めたいと考えております。

③介護予防事業の拡大を見据えた大人プログラム充実

昨年度より開始した大人対象水中プログラム（アクア・スティック・マジック）に、中高齢者向け機能改善対応陸上プログラムを加え、内容の更なる充実を進めると共に、参加者の増員を図ります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,948	392,046
受取手形	※2 8,548	5,232
売掛金	118,514	127,610
商品	67,806	62,201
前払費用	41,933	44,410
繰延税金資産	52,736	51,388
その他	4,595	7,579
貸倒引当金	△1,350	△800
流動資産合計	542,733	689,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,737,683	4,924,172
減価償却累計額	△3,073,939	△3,187,290
建物（純額）	※1 1,663,743	※1 1,736,881
構築物	496,274	508,286
減価償却累計額	△399,769	△411,392
構築物（純額）	96,504	96,893
車両運搬具	930	1,021
減価償却累計額	△740	△763
車両運搬具（純額）	190	257
工具、器具及び備品	169,706	173,761
減価償却累計額	△155,944	△156,687
工具、器具及び備品（純額）	13,762	17,074
土地	※1 1,660,626	※1 1,712,686
リース資産	85,893	69,642
減価償却累計額	△39,935	△38,520
リース資産（純額）	45,957	31,122
建設仮勘定	－	78,059
有形固定資産合計	3,480,785	3,672,974
無形固定資産		
のれん	125,264	59,835
ソフトウエア	29,216	22,866
電話加入権	9,263	9,263
無形固定資産合計	163,744	91,965
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	13	13
長期前払費用	8,343	6,323
繰延税金資産	109,021	107,556
敷金及び保証金	※1 547,146	533,040
その他	40,737	10,635
投資その他の資産合計	708,361	660,669
固定資産合計	4,352,891	4,425,609
資産合計	4,895,624	5,115,278

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 116,150	131,555
買掛金	48,079	55,353
短期借入金	※1 78,335	※1 146,901
1年内返済予定の長期借入金	※1 450,010	※1 439,062
1年内償還予定の社債	※1 48,500	※1 48,500
リース債務	15,331	15,193
未払金	149,683	150,837
未払費用	262,522	263,900
未払法人税等	62,130	146,691
未払消費税等	26,453	45,009
前受金	411,061	447,960
預り金	11,983	24,903
賞与引当金	64,149	66,155
その他	※2 39,621	16,103
流動負債合計	1,784,011	1,998,128
固定負債		
社債	※1 204,500	※1 156,000
長期借入金	※1 1,427,965	※1 1,087,237
リース債務	35,759	20,565
退職給付引当金	194,875	187,332
資産除去債務	45,910	62,813
その他	46,366	42,127
固定負債合計	1,955,377	1,556,075
負債合計	3,739,388	3,554,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,694	330,729
資本剰余金		
資本準備金	10,000	34,035
その他資本剰余金	－	91,630
資本剰余金合計	10,000	125,665
利益剰余金		
利益準備金	869	2,068
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	961,171	1,102,649
利益剰余金合計	962,040	1,104,717
自己株式	△122,500	△37
株主資本合計	1,156,235	1,561,074
純資産合計	1,156,235	1,561,074
負債純資産合計	4,895,624	5,115,278

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
スイミングスクール運営収入	6,488,172	6,624,017
商品売上高	485,306	627,514
その他の営業収入	103,165	94,851
売上高合計	7,076,644	7,346,382
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	5,630,169	5,743,029
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,520	67,806
当期商品仕入高	339,360	432,518
合計	397,881	500,324
商品期末たな卸高	67,806	62,201
商品売上原価	※1 330,075	※1 438,123
売上原価合計	5,960,244	6,181,152
売上総利益	1,116,399	1,165,230
販売費及び一般管理費	※2 807,196	※2 796,972
営業利益	309,203	368,258
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	160	159
退職給付引当金戻入額	－	155
貸倒引当金戻入額	5,190	550
生命保険配当金	1,475	－
保険解約返戻金	－	8,777
受取保険金	313	3,540
出向者退職金受入益	2,098	－
その他	1,251	1,632
営業外収益合計	10,502	14,827
営業外費用		
支払利息	46,212	27,743
社債利息	2,505	2,087
株式公開費用	－	13,257
株式交付費	－	10,792
その他	7,081	6,846
営業外費用合計	55,798	60,727
経常利益	263,907	322,358
特別利益		
固定資産売却益	－	14
投資有価証券売却益	290	－
特別利益合計	290	14
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,754	※3 565
減損損失	※4 5,466	※4 4,796
特別損失合計	8,220	5,362
税引前当期純利益	255,977	317,010
法人税、住民税及び事業税	51,059	159,529
法人税等調整額	△84,865	2,813
法人税等合計	△33,805	162,342
当期純利益	289,782	154,668

【売上原価明細書】

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
1. 給料及び手当		2,159,842	38.4	2,171,216	37.8
2. 賞与		159,873	2.8	173,023	3.0
3. 賞与引当金繰入額		55,102	1.0	57,381	1.0
4. 退職給付費用		54,120	1.0	53,672	1.0
5. 法定福利費		257,059	4.6	260,247	4.5
6. 通勤費		93,631	1.7	90,656	1.6
7. 企画課外費		290,439	5.2	277,515	4.8
8. 広告宣伝費		115,022	2.0	137,344	2.4
9. 支払手数料		90,287	1.6	81,626	1.4
10. 車輌費		351,997	6.3	368,773	6.4
11. 消耗品費		88,203	1.6	90,785	1.6
12. 水道光熱費		453,468	8.1	490,254	8.5
13. 地代家賃		938,875	16.7	939,243	16.4
14. 修繕維持費		127,175	2.3	131,936	2.3
15. 租税公課		42,775	0.8	45,888	0.8
16. 電算費		35,441	0.6	39,547	0.7
17. 減価償却費		153,602	2.7	165,805	2.9
18. のれん償却額		65,444	1.2	65,429	1.1
19. その他		97,807	1.4	102,680	1.8
合計		5,630,169	100.0	5,743,029	100.0

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	306,694	10,000	－	10,000	－	680,948	680,948	△110,000	887,642
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					869	△9,559	△8,690		△8,690
当期純利益						289,782	289,782		289,782
自己株式の取得								△12,500	△12,500
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	869	280,223	281,092	△12,500	268,592
当期末残高	306,694	10,000	－	10,000	869	961,171	962,040	△122,500	1,156,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	300	300	887,942
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△8,690
当期純利益			289,782
自己株式の取得			△12,500
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△300	△300
当期変動額合計	△300	△300	268,292
当期末残高	－	－	1,156,235

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	306,694	10,000	－	10,000	869	961,171	962,040	△122,500	1,156,235
当期変動額									
新株の発行	24,035	24,035		24,035					48,070
剰余金の配当					1,199	△13,190	△11,991		△11,991
当期純利益						154,668	154,668		154,668
自己株式の取得								△37	△37
自己株式の処分			91,630	91,630				122,500	214,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	24,035	24,035	91,630	115,665	1,199	141,477	142,676	122,462	404,838
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	2,068	1,102,649	1,104,717	△37	1,561,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	1,156,235
当期変動額			
新株の発行			48,070
剰余金の配当			△11,991
当期純利益			154,668
自己株式の取得			△37
自己株式の処分			214,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	404,838
当期末残高	－	－	1,561,074

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,977	317,010
減価償却費	161,333	173,705
のれん償却額	65,444	65,429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,190	△550
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,118	2,006
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,182	△7,543
受取利息及び受取配当金	△172	△171
支払利息	46,212	27,743
社債利息	2,505	2,087
株式交付費	－	10,792
株式公開費用	－	13,257
投資有価証券売却損益（△は益）	△290	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△14
有形固定資産除却損	2,754	565
減損損失	5,466	4,796
売上債権の増減額（△は増加）	△35,339	△5,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,285	5,604
仕入債務の増減額（△は減少）	2,570	22,679
未払金の増減額（△は減少）	1,737	8,677
未払費用の増減額（△は減少）	1,530	1,803
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,427	17,825
前受金の増減額（△は減少）	9,217	36,899
その他	△19,286	12,985
小計	453,454	709,809
利息及び配当金の受取額	172	171
利息の支払額	△46,511	△30,507
法人税等の支払額	△36,851	△76,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,264	603,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	730	－
有形固定資産の取得による支出	△406,231	△375,780
有形固定資産の売却による収入	－	14
無形固定資産の取得による支出	△4,362	△3,235
敷金及び保証金の差入による支出	△13,090	△24,391
敷金及び保証金の回収による収入	830	37,842
その他	△6,011	30,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,136	△335,448

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	29,334	68,566
長期借入れによる収入	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△698,780	△451,676
社債の償還による支出	△48,500	△48,500
株式の発行による収入	－	48,070
株式の発行による支出	－	△10,792
株式公開費用の支出	－	△13,257
自己株式の取得による支出	△12,500	△37
自己株式の処分による収入	－	214,130
配当金の支払額	△8,690	△11,991
その他	△22,691	△20,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,827	△125,777
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,699	142,098
現金及び現金同等物の期首残高	319,647	249,948
現金及び現金同等物の期末残高	※ 249,948	※ 392,046

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１５～３４年
構築物	１０～３０年
工具、器具及び備品	３～１２年

(2) 無形固定資産

定額法

のれん

支出の効果の及ぶ期間(５年又は８年)にわたり、定額法で償却しております。

ソフトウエア

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に係るリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

６.重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

③ 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,564千円は、「受取保険金」313千円、「その他」1,251千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	1,136,335千円	1,212,511千円
土地	1,660,426	1,712,486
敷金及び保証金	33,265	－
計	2,830,027	2,924,998

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	41,581千円	51,266千円
１年内返済予定の長期借入金	450,010	439,062
長期借入金	1,375,983	1,087,237
1年内償還予定の社債	48,500	48,500
社債	204,500	156,000
計	2,120,574	1,782,065

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	190千円	－千円
支払手形	18,865	－
流動負債その他（設備関係支払手形）	4,966	－

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
21千円	△388千円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度６％、当事業年度７％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94％、当事業年度93％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
旅費及び交通費	49,323千円	49,382千円
支払手数料	86,574	66,180
地代家賃	59,448	57,224
賞与引当金繰入額	9,047	8,774
減価償却費	6,450	6,641
給料及び手当	285,507	288,619
役員報酬	61,200	62,625
法定福利費	71,165	65,946

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	1,119千円	560千円
構築物	621	4
工具、器具及び備品	1,013	0
計	2,754	565

※４　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
秋田事業所（秋田県秋田市）	直営店舗設備	建物及びリース資産
ちくご事業所（福岡県筑後市）	直営店舗設備	建物及びリース資産
和歌山県西牟婁白浜町他	遊休資産	建物、土地及びその他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失5,466千円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は建物1,559千円、土地1,080千円、その他2,826千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産（土地を除く）については、正味売却価額を零として、土地については固定資産税評価額を使用しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
秋田事業所（秋田県秋田市）	直営店舗設備	建物及び工具、器具及び備品
弘前事業所（青森県弘前市）	直営店舗設備	建物及びリース資産
岩見沢事業所（北海道岩見沢市）	直営店舗設備	リース資産及びその他
茂原事業所（千葉県茂原市）	直営店舗設備	リース資産
深井事業所（大阪府堺市）他	遊休資産	工具、器具及び備品及びその他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失4,796千円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は工具、器具及び備品2,895千円、建物781千円、その他1,119千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0％で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,958	－	－	1,958
合計	1,958	－	－	1,958

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	220	25	－	245
合計	220	25	－	245

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加25千株であります。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	（注）－
合計			－	－	－	－	－

（注）当社はストック・オプションによる新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、付与時の「単位当たりの本源的価値」は０円であるため、当事業年度末残高はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	8,690	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月28日定時株主総会	普通株式	11,991	利益剰余金	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,958	55	－	2,013
合計	1,958	55	－	2,013

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加55千株は、第三者割当による新株の発行による増加55千株であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	245	0	245	0
合計	245	0	245	0

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買増請求による増加０千株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少245千株は、すべて東京証券取引所（旧　大阪証券取引所）ＪＡＳＤＡＱ市場（スタンダード）への上場に伴う募集による減少245千株であります。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	（注）－
合計			－	－	－	－	－

（注）当社はストック・オプションによる新株予約権を発行しておりますが、付与時の「単位当たりの本源的価値」は０円であるため、当事業年度末残高はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月28日定時株主総会	普通株式	11,991	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	14,090	利益剰余金	7	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	249,948千円	392,046千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	249,948	392,046

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

スイミングスクール事業における運営設備であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成25年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,915	3,480	－	435
合計	3,915	3,480	－	435

（単位：千円）

	当事業年度（平成26年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	435	－
１年超	－	－
合計	435	－

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
支払リース料	2,692	435
リース資産減損勘定の取崩額	－	－
減価償却費相当額	2,692	435
減損損失	－	－

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
１年内	5,627	－
１年超	－	－
合計	5,627	－

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主にスイミングスクール事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、金利スワップの特例処理の対象となる取引のみに限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

・売掛金は営業債権であり、また敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。

上記売掛金、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、事業本部における各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握及びその対応策を図っております。

・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに発行会社の財務状況を把握し、市況や取引先企業の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・営業債務である支払手形及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

上記営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

当該リスクに関しては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	249,948	249,948	－
(2) 売掛金	118,514		
貸倒引当金（※1）	△1,350		
差引	117,164	117,164	－
(3) 敷金及び保証金	547,146	545,117	△2,028
資産計	914,259	912,230	△2,028
(4) 支払手形	116,150	116,150	－
(5) 未払費用	262,522	262,522	－
(6) 長期借入金（※2）	1,877,975	1,842,832	△35,142
(7) 社債（※3）	253,000	252,076	△923
負債計	2,509,647	2,473,581	△36,065

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

（※3）社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

当事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	392,046	392,046	－
(2) 売掛金	127,610		
貸倒引当金（※1）	△800		
差引	126,810	126,810	－
(3) 敷金及び保証金	533,040	529,509	△3,530
資産計	1,051,897	1,048,366	△3,530
(4) 支払手形	131,555	131,555	－
(5) 未払費用	263,900	263,900	－
(6) 長期借入金（※2）	1,526,299	1,496,415	△29,883
(7) 社債（※3）	204,500	203,749	△750
負債計	2,126,255	2,095,620	△30,634

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。
（※3）社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

契約先毎に償還時期を合理的に見積り、平均残存期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 支払手形、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされているものは（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	3,100

当事業年度（平成26年３月31日）

（単位：千円）

区分	当事業年度 （平成26年３月31日）
非上場株式	3,100

（注）３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	249,948	－
売掛金	118,514	－
敷金及び保証金	－	547,146
合計	368,462	547,146

当事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	392,046	－
売掛金	127,610	－
敷金及び保証金	－	533,040
合計	519,657	533,040

（注）４．社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	48,500	48,500	48,500	48,500	46,500	12,500
長期借入金	450,010	419,070	380,354	333,931	137,640	156,970
合計	498,510	467,570	428,854	382,431	184,140	169,470

当事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	48,500	48,500	48,500	46,500	12,500	－
長期借入金	439,062	400,346	353,923	157,632	103,406	71,930
合計	487,562	448,846	402,423	204,132	115,906	71,930

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

２.売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	730	290	－
合計	730	290	－

当事業年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成25年３月31日）

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	927,698	722,262	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当事業年度（平成26年３月31日）

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	722,262	516,826	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　4名 当社従業員　　115名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　64,900株
付与日	平成22年７月５日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後６ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より６ヶ月以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	自平成22年７月５日　至平成24年６月29日
権利行使期間	自平成24年６月30日　至平成27年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後（株）	
前事業年度末	62,400
権利確定	－
権利行使	－
失効	6,900
未行使残	55,500

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,000
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

（３）当事業年度（平成26年３月期）に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

（４）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（５）当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は０円であります。

（６）当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度における権利行使されたストック・オプションはありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１.関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

２.開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１.関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

２.開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

スイミングスクール設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数を勘案して３年から34年と見積り、その期間に応じた割引率（0.258%から2.250%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	32,098千円	45,910千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,294	16,083
時の経過による調整額	518	819
期末残高	45,910	62,813

（賃貸等不動産関係）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のテナント（土地を含む）及び遊休資産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,781千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,822千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	214,292	207,900
	期中増減額	△6,391	△5,272
	期末残高	207,900	202,628
期末時価		240,925	240,250

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費5,311千円、土地の減損損失1,080千円であります。当事業年度の減少額は減価償却費5,272千円であります。

３．時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１.製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１.製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	674.97円	775.51円
１株当たり当期純利益金額	168.35円	79.63円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	289,782	154,668
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	289,782	154,668
期中平均株式数（千株）	1,721	1,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数62,400個）。	新株予約権１種類（新株予約権の数55,500個）。

（重要な後発事象）

ニチイ学館との資本業務提携について

当社は、平成26年５月14日開催の取締役会において、株式会社ニチイ学館（東証一部、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：齊藤正俊、以下、「ニチイ学館」といいます。）と平成26年５月14日に資本業務提携契約（以下、「本提携」といいます。）を締結することを決議いたしました。

（１）本提携の背景及び理由

当社は、「水泳を通じて教育を」をモットーに、昭和51年７月「ジャパンスイミングサービス株式会社」としてスイミングスクールの経営に着手いたしました。その後社名を「株式会社ジェイエスエス」と改め、スイミングスクールを全国に展開してまいりました。現在では、圧倒的な指導ノウハウ、施設運営力、「子ども・保護者」セグメントでの会員資産等の強みを持ち、オリンピック選手の育成・輩出にも貢献する等、高い信頼と実績を築いております。

今後も青少年の健全育成を願うとともに、21世紀の高齢化社会、健康志向、余暇の有効利用という社会問題や社会の要請に取り組んでいくことで地域社会に貢献することがミッションと考えています。

当社は本ミッションを達成するため、顧客満足の向上を目指しつつ、更なる顧客層の拡大及び充実を行う事が今後の経営課題となり、新たな事業展開として、学童保育の展開をはじめ、健康志向の高まりに対応したシニア向けの健康プログラムの開発・提供など、地域社会への更なる貢献を目指した、新たな事業展開も推進しております。

このような状況の中、当社は、当社の基盤事業である「キッズ事業」及び当社の成長事業である「シニア事業」の分野でのさらなる成長を実現するために、ニチイ学館との間で資本及び業務両面における提携関係を構築することが、当社の中長期的な企業価値及び株式価値の向上に資するものと判断し、本提携に至りました。

ニチイ学館は、「豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、医療関連、介護ヘルスケア、教育等といった生活と関わりの深い分野において事業展開しており、主力の介護事業においては、介護予防から在宅・居住系介護に至るまで約1,300ヵ所の介護拠点を中心に約15万人のサービス利用者に対し多彩なサービスを提供しております。中長期の事業戦略では、グローバル化の進展に対応する英会話スクール「ＣＯＣＯ塾ジュニア」の展開や、「子供・子育て支援新制度」の施行を見据えた保育事業の展開、家事代行サービスの展開等、ジュニア・保護者層を対象とした新たな事業展開を推し進めております。

この度の本提携は、両社が持つシニア層、ジュニア・保護者層の顧客基盤、地域に密着した全国規模の事業基盤を相互活用し、補完・協力関係を構築することで、両社の既存事業・新規事業の新たな価値の創造を目指すものであります。

（２）本提携の相手先の概要

①商号	株式会社ニチイ学館
②代表者	齊藤正俊
③所在地	東京都千代田区神田駿河台二丁目９番地
④事業内容	医療関連事業、介護ヘルスケア事業、教育事業、保育、家事代行等の生活支援事業

（３）業務提携の内容

両社は本提携を通じて、相互がそれぞれの経営資源、経営ノウハウ等を提供することでブランド強化と収益力の拡大を図ります。主に、シニア事業においてニチイ学館の経営資源を、キッズ事業において当社の経営資源を相互活用し、補完・協力関係を構築することで、両社の既存事業・新規事業の新たな価値の創造を目指してまいります。具体的には、両社は介護予防プログラムの開発・提供やジュニア・保護者層に対する保育園・学童保育・スイミングスクール・英会話スクールの相互連携等について、具体的な検討・協議を行い速やかに実行してまいります。

（４）資本提携の内容

当社の主要株主である筆頭株主ＦＶＣグロース投資事業有限責任組合が保有する全ての当社株式457,100株及び当社の大株主であるＦＶＣリテール投資事業有限責任組合が保有する全ての当社株式42,900株の合計当社株式500,000株をニチイ学館に対して譲渡することとしております。

当該株式譲渡により、ニチイ学館は500,000株の当社株式を取得することとなり、当社の発行済株式総数2,013,028株（平成25年９月30日現在）に対する所有割合は24.84％となります。

５．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、平成26年３月13日「役員の異動に関するお知らせ」及び本日公表の「役員人事の内定に関するお知らせ(追加)」をご参照ください。

（２）その他

該当事項はありません。